

一般競争入札の実施について（公告）

令和 8 年 8 月 7 日
新潟県長岡地域振興局長

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 234 条第 1 項の規定により、新潟県の発注する業務の委託について、次のとおり一般競争入札を実施する。

1 入札に付する事項

- (1) 委託名 単道除 第 1008-00-92-01 号
(国) 351 号他消雪パイプ点検・調整（ノズル）その 1 業務委託
- (2) 委託場所 長岡地域整備部管内（長岡市信濃川右岸東地区）
- (3) 委託概要 消雪パイプ点検・調整（ノズル） L=26,162 m
- (4) 委託期間 契約締結日から令和 9 年 1 月 31 日まで
- (5) 電子入札 本件は、電子入札対象案件であり、参加資格確認申請書及び入札書の提出等は新潟県電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）で行わなければならない。
なお、電子入札システムを使用せずに入札に参加する場合の基準は、新潟県電子入札運用基準（工事・維持管理・委託）（新潟県電子入札ポータルサイト <http://www.pref.niigata.lg.jp/sec/dobokukanri/1256155374869.html>）による。
- (6) その他 本件は最低制限価格付きであり、最低制限価格未満の入札者は再度入札に参加できない。

2 入札に関する必要事項を示す期間等

令和 8 年 8 月 7 日（金）から令和 8 年 10 月 6 日（火）まで

新潟県入札情報サービス（<https://www.ep-bis.pref.niigata.jp/ebidPPIPublish/EjPPIj>）（以下「入札情報サービス」という。）にて公開する。（ただし、入札情報サービスの運用時間外を除く。また、令和 8 年 9 月 19 日から令和 8 年 9 月 28 日までの間は、電子入札システムの更新作業のため、入札情報サービスは使用できないものとする。）

3 参加資格の確認

(1) 入札参加申請書等の提出

ア 提出期間 令和 8 年 8 月 10 日（月）から令和 8 年 8 月 24 日（月）までの各日の午前 9 時から午後 4 時まで

イ 提出書類 消雪パイプ点検・調整（ノズル）業務入札参加申請書、消雪パイプ点検・調整（ノズル）業務特定共同企業体協定書および委任状各正本 1 部、副本 1 部（申請者控えが必要な場合は、必要部数を加えること）

ウ 提出方法 本人（法人にあっては代表権限を有する者）又はその代理人の持参による。

エ 提出場所 〒940-8567 長岡市沖田2丁目173番地2
新潟県長岡地域振興局地域整備部庶務課建設業係

(2) 特定共同企業体の確認結果通知

ア 特定共同企業体の確認結果は、令和8年9月7日（月）までに、申請者にそれぞれ書面により通知する。

イ 参加資格が認められなかった者は、参加資格の確認結果に関する通知書に指定された日（郵送の場合は、当日消印）までの間、その理由の説明を書面（様式自由）により請求することができる。

(3) 参加資格確認申請書の提出

ア 提出期間 令和8年9月8日（火）から令和8年9月14日（月）までの各日の午前9時から午後4時まで（ただし、電子入札システムの運用時間外を除く。）

イ 提出書類 参加資格確認申請書 1部

ウ 提出方法 原則として、電子入札システムを用いて提出すること。ただし、紙入札による参加が認められた場合は参加資格確認申請書を次の提出場所に郵送又は持参により提出すること。

エ 提出場所 〒940-8567 新潟県長岡市沖田2丁目173番地2
新潟県長岡地域振興局地域整備部庶務課建設業係

(4) 参加資格の確認結果通知

ア 参加資格の確認結果は、令和8年9月16日（水）までに申請者にそれぞれ電子入札システム（紙入札を認められたものに対しては書面）により通知する。

イ 参加資格が認められなかった者は、参加資格の確認結果に関する通知に指定された日（郵送の場合は、当日消印）までの間、その理由の説明を書面（様式自由）により請求することができる。

4 入札及び開札の日時等

(1) 受付期間 令和8年10月2日（金）午前9時から令和8年10月6日（火）午後4時まで（ただし、電子入札システムの運用時間外を除く。）

(2) 提出方法 原則として電子入札システムを用いて提出すること。ただし、紙入札が認められた場合は、次の提出場所に郵送または持参により提出すること。（郵送により提出した場合は、再度入札に参加できない）

(3) 提出場所 〒940-8567 新潟県長岡市沖田2丁目173番地2
新潟県長岡地域振興局地域整備部庶務課建設業係

(4) 開札日時 令和8年10月7日（水） 午前9時以降

(5) その他

ア 入札金額の記載 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110 分の 100 に相当する額を入札書に記載すること。

イ 入札回数 2 回を限度とする。

ウ 最低制限価格 新潟県公共工事等最低制限価格制度実施要領（新潟県ホームページ「建設工事等における最低制限価格等の設定について」
<https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/dobokukanri/0515341.htm>
1）に基づき、最低制限価格を設定するので、最低制限価格を下回る入札者は、再度入札に参加できないものとする。

5 競争参加資格

特定共同企業体による競争入札とし、構成員は（1）から（9）の要件を全て満たす者であること。特定共同企業体は（10）と（11）の要件を満たす者であること。

- （1） 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。
- （2） 本件業務委託に係る参加資格確認申請書を提出した日から本件業務委託の入札日までの間において新潟県知事から指名停止措置を受けた（指名停止期間の一部が属する場合を含む。）者でないこと。
- （3） 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）第 17 条の規定による更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。（ただし、更生手続開始の決定後、新たに新潟県建設工事入札参加資格審査規程（昭和 58 年新潟県告示第 3296 号）の規定に基づく入札参加資格の審査（以下「入札参加資格審査」という。）を受けて入札参加資格者名簿に登載された者及び入札参加資格の再認定を受けた者を除く。）
- （4） 民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）第 21 条の規定による再生手続開始の申し立てがなされている者でないこと。（ただし、再生手続開始の決定後、新たに入札参加資格審査を受けて入札参加資格者名簿に登載された者及び入札参加資格の再認定を受けた者を除く）
- （5） 建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）第 3 条の規定に基づき、管工事業に関し、建設業の許可を受けていること。
- （6） 建設業法第 27 条の 23 第 1 項の規定による経営に関する客観的な事項の審査を受け、同法第 27 条の 29 の規定による総合評定値の通知を受けていること。
- （7） 入札参加資格審査を受け、管工事に関し、令和 8・9 年度の入札参加資格者名簿に搭載されていること。

- (8) 長岡地域振興局地域整備部管内（見附市、旧中之島町、与板維持管理事務所及び小千谷維持管理事務所管内を除く）に主たる営業所（建設業法第3条第1項に規定する営業所に限る）を有するものであること。もしくは、従たる営業所を長岡地域振興局地域整備部管内（見附市、旧中之島町、与板維持管理事務所及び小千谷維持管理事務所管内を除く）に有するものであること。
- (9) 令和8・9年度の入札参加資格審査において、管工事に係る格付けがA級、B級又はC級であること。
- (10) 特定共同企業体は、管工事に關しA級業者を含み3者以上で構成することとし、代表構成員は、長岡地域振興局地域整備部管内（見附市、旧中之島町、与板維持管理事務所及び小千谷維持管理事務所管内を除く）に主たる営業所（建設業法第3条第1項に規定する営業所に限る）を有するものであること。
- (11) 本件業務委託に係る特定共同企業体として、消雪パイプ点検・調整（ノズル）業務入札参加申請書及び消雪パイプ点検・調整（ノズル）業務特定共同企業体協定書を提出後、特定共同企業体としての入札参加を認められたものであること。

6 無効入札

入札に参加する者に必要な資格のない者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

7 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金 免除する。
- (2) 契約保証金 契約金額の100分の10に相当する金額とする。ただし、新潟県財務規則（昭和57年新潟県規則第10号）第44条第1号又は第2号に該当する場合は、免除する。

8 その他

(1) 設計図書の配布

ア 期 間 令和8年8月7日（金）から令和8年10月6日（火）まで

イ 方 法 入札情報サービスにて配布する。（ただし、入札情報サービス運用時間外を除く。また、令和8年9月19日から令和8年9月28日までの間は、電子入札システムの更新作業のため、入札情報サービスは使用できないものとする。）

(2) 設計図書その他入札に関する質問及びその回答

ア 質問

設計図書その他入札に関する質問がある場合は、質問事項を記載した書面を、次の受付場所に持参又は電子メールにより提出すること。

- (ア) 受付期間 令和8年8月7日（金）から令和8年9月29日（火）までの各日の午前9時から午後5時まで（ただし、土曜日、日曜日及び国民の祝日に関する法律第3条に規定する休日は除く。）

(イ) 受付場所 新潟県長岡地域振興局地域整備部庶務課建設業係
電子メール ngt111450st@pref.niigata.lg.jp

イ 回答

入札情報サービスにて、令和8年10月1日(木)午後5時までに回答及び公開する。

(3) 参加資格確認申請書等の取扱い

- ア 参加資格確認申請書等の作成に要する費用は、提出者の負担とする。
- イ 提出された参加資格確認申請書等は、提出者に無断で使用しない。
- ウ 提出された参加資格確認申請書等は、返却しない。

(4) 問い合わせ先

新潟県長岡地域振興局地域整備部庶務課建設業係
電話番号 0258-38-2618 (直通)
FAX 番号 0258-38-2676
メールアドレス ngt111450st@pref.niigata.lg.jp

(5) その他

この公告に定めるもののほか、本件の入札及び業務委託の内容に関しては、新潟県財務規則その他関係法令の定めるところによる。